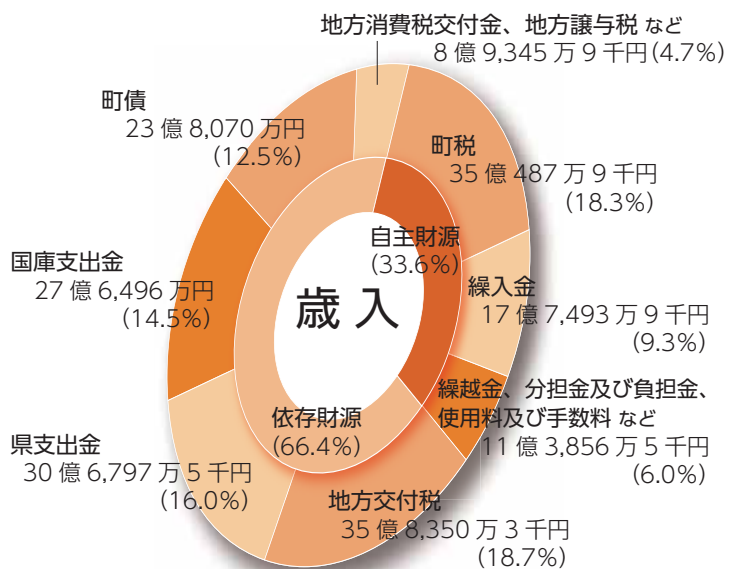


令和2年度 一般会計当初予算額は、

191億 898万円

災害公営住宅整備完了などにより前年度から105億円の減額



歳入

町が独自に調達できる自主財源の割合は、33.6%で、昨年度に比べ12.5ポイント増加しています。

主な内訳をみると、町税が固定資産税(17億8,915万5千円)、町民税(14億2,622万8千円)など合計35億487万9千円で全体の18.3%、前年度比で7.1ポイント増加し、額も1億7,097万3千円増加しています。次いで繰入金が、財政調整基金繰入金(7億円)、減債基金繰入金(5億円)、公共下水道建設基金繰入金(3億円)など合計17億7,493万9千円で全体の9.3%(前年度比2.5ポイント増)となっています。

一方、依存財源の割合は66.4%となっています。主な内訳は、地方交付税が合計35億8,350万3千円で、全体の18.7%、前年度比で7.0ポイント、額にして1億1,896万円増加しています。次いで、県支出金が熊本地震復興基金交付金(12億4,212万3千円)、災害救助費負担金(5億7,975万2千円)など合計30億6,797万5千円で16.0%(前年度比7.5ポイント増)、国庫支出金が子どものための教育・保育給付交付金(5億1,512万4千円)、災害公営住宅家賃低廉化事業補助金(4億2,122万円)など合計27億6,496万円で14.5%(前年度比18.4ポイント減)、町債が緊急防災・減災事業債(8億3,160万円)など合計23億8,070万円で12.5%(前年度比10.7ポイント減)となっています。

令和2年度の一般会計、特別会計、公共下水道事業会計、水道事業会計の予算が3月の町議会定例会で可決されました。

一般会計では、災害公営住宅整備や災害復旧の完了などにより大幅な減額となり、昨年度比較で105億4,911万9千円、率にして35.6%減の総額191億0,898万円となっています。

全会計当初予算額は、

合計 310億 4,762万 8千円

【各会計の当初予算総額】

会計名	予算総額 (対前年度比較、%)
一般	191億 898万円(Δ 35.6)
特別会計	国民健康保険 39億 8,626万 3千円(10.7)
	後期高齢者医療 4億 3,118万円(11.2)
	介護保険 33億 4,550万円(1.5)
企業会計	公共下水道事業 33億 6,723万 3千円(—)
	水道事業 10億 8,803万 8千円(21.2)

【用語の説明】

特別会計 特定の事業を行う場合、特定の歳入で特定の事業を行う場合、特定の資金を保有しその運用を行う場合に、一般会計とは区別して経理するための会計。

企業会計 地方公共団体が経営する事業のうち、地方公営企業法の適用を受けるもので、一般会計とは切り離れた独立採算制を採ります。
※企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額です。

※令和2年度から公共下水道事業も企業会計となりました(農業集落排水事業も含まれます)。そのため昨年度との比較はしていません。

収益的支出 当該年度の費用として処理する支出

資本的支出 固定資産の取得原価に加算する支出